

Title	特集2：クリティカル・オーディエンス：メディア批判の社会心理学
Sub Title	
Author	李, 津娥(Lee, Jinah)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2021
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media and communications research : annals of the Institute for Journalism, Media & Communication Studies). No.71 (2021. 3)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集2：クリティカル・オーディエンス：メディア批判の社会心理学
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20210300-0090

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特集 2：クリティカル・オーディエンス ーメディア批判の社会心理学

慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
教授 李 津娥

今日、デジタルメディアの拡大によって、メディアやメディア・コンテンツの利用においてオーディエンスはよりインタラクティブに、またクリティカルに関わっている。そして、メディア批判はより可視化され、広範囲に共有され、より影響力を持つようになった。しかしながら、メディアやメディア・コンテンツに対する批判がどれくらい、どのように行われているか、どのような心理的要因に関わっているかを、体系的に検討した研究は必ずしも多くない。本特集は、「クリティカル・オーディエンス」概念を中心に、メディア批判について社会心理学の視点からアプローチすることを目的としている。今回の特集論文は、研究プロジェクトの中間報告である。

川端論文は、新型コロナウイルス報道と地球環境問題報道に対する受け手の批判的態度が、批判的思考や主観的影響の認知、自己効力感などの諸要因とどのように関連しているかについて分析を行い、メディアにおける科学的問題の報道に対する受け手の批判的態度を比較検討している。

李光鎬論文は、メディアシニシズムの要因と結果について理論的検討を行い、その中で特に敵対的メディア認知がメディアシニシズムの重要な要因であることを実証するとともに、メディアシニシズムがもたらす結果の1つとして「ポスト真実主義的態度」というものを構想し、それとの関連を分析している。

李津娥論文は、インターネット広告回避に、説得知識や広告への懐疑的態度、インターネット広告の特徴から起因する要因がどのように関わっているかについて分析を行っている。広告はインターネットの情報を見るために必要なものであるという認識など、広告受容度についても検討を行っている。

正木論文は、テレビ批判の研究を行動意図に拡大し、テレビ批判の態度と行動意図の規定因について分析を行っている。特に「計画的行動理論」に関する諸要因の中で、知覚された行動統制感と周囲への同調傾向がテレビ批判の行動意図に影響を与えうることを指摘している。

研究プロジェクトは、新型コロナウイルス感染が拡大した時期にスタートし、プロジェクトメンバー同士が一度も直接顔を合わせることなく、オンライン調査やインタビュー、オンライン研究会での報告などを通して研究を重ねてきた。コロナ禍の社会状況は、メディアの社会心理学的研究の重要性を強く実感する機会となった。今後、本特集で報告した知見をさらに深め、他のプロジェクトメンバーの研究も加えて、研究成果を報告していく予定である。本特集が、変容する社会におけるメディアの役割と影響を再考し、社会におけるメディアと人間の関わりを理解するための一助となれば幸いである。